



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 中央化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7895 URL <https://www.chuo-kagaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 近藤 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 森本 和宣 TEL 048-542-2511
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	36,592	-	1,243	-	1,278	-	957	-
2021年3月期第3四半期	37,036	△2.6	2,143	75.0	2,119	124.9	1,795	121.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,307百万円 (-%) 2021年3月期第3四半期 1,957百万円 (155.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	47.52	38.61
2021年3月期第3四半期	89.13	70.51

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	38,725	10,560	27.3
2021年3月期	36,495	9,280	25.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 10,560百万円 2021年3月期 9,280百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	0.00	-		
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,400	3.1	1,200	△48.3	1,100	△53.9	800	△63.1	39.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算出した増減率を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	21,040,000株	2021年3月期	21,040,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	891,140株	2021年3月期	891,140株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	20,148,860株	2021年3月期3Q	20,148,860株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことに伴い、前第3四半期連結累計期間と収益認識に関する会計基準が異なることから、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明については、前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済につきましては、9月末の緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の解除を受け、持ち直しの動きがみられたものの、世界的なインフレ懸念に加え、足元ではオミクロン株による感染急拡大により、再び予断を許さない状況となっております。

当食品包装容器業界におきましては、緊急事態宣言、重点措置の解除により、外食・旅行関連需要が回復する一方、スーパーマーケット・テイクアウト等、内食・中食関連需要にはピークアウトの兆しがみられます。

世界的な環境意識の高まりの下、わが国では「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が成立し、資源循環を通じての地球環境保全への具体的な取り組み・行動が求められます。当社は環境配慮型素材・製品事業の拡充、リサイクルへの取り組み等を加速しております。

一方で、需要回復・供給制約により、原油をはじめとして各種素材価格の騰勢が続き、当社の使用する原材料の価格は、かつてないスピードと上げ幅で上昇を続け、また、電力料・物流費等も急騰しています。当社としましては、コスト増加分を自助努力だけで吸収することは極めて困難な状況となったことから、製品価格改定の方針を発表いたしました。

こうした事業環境下、「エッセンシャルユース」として生活に欠かせない食品包装容器のメーカーとして、当社は、衛生・安全管理を徹底するとともに、品質向上・安定供給に努めてまいりました。

中国においては、3工場体制での競争力の一段の強化、環境配慮型新素材・新製品の開発を進め、事業基盤を着実に強化しております。

こうした活動の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が36,592百万円（前期同四半期は37,036百万円）、営業利益1,243百万円（前期同四半期は2,143百万円）、経常利益1,278百万円（前期同四半期は2,119百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は957百万円（前期同四半期は1,795百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにより、従来の会計処理方法に比べて、売上高が669百万円の減少、営業利益が21百万円の減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が6百万円の増加となっております。

また、前第3四半期連結累計期間において、当該会計基準等を適用したと仮定して算出した増減率は、売上高0.7%増、営業利益41.2%減、経常利益39.7%減、親会社株主に帰属する四半期純利益46.7%減となります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

世界的な環境意識の高まり、ライフスタイルの変容等、社会構造の大変化を見据え、当社スローガンとして「変革、挑戦、開発」を掲げ、以下施策に取り組んでおります。

- ・環境配慮型素材・製品の開発・拡販

「C-APG」（リサイクルPETを原料とする）、「TALFA」（天然素材タルクを主原料とし石油由来プラスチック使用量を削減する）、「MAPKA」（紙を主原料とし石油由来プラスチック使用量を削減する）、「バイオCT」「バイオCF」（バイオマスプラスチックを含有する）の5素材を、CO₂排出削減等に資する戦略素材と位置付け、新製品投入・品揃えの拡充を進めてまいりました。

- ・食品ロス削減に貢献するロングライフ容器の拡販

SDGsへの取り組みとして大変重要な課題である食品ロス削減に寄与する製品として、ロングライフ容器「Ever Value」シリーズの提案・販売促進を強化しました。

- ・中国事業との連携強化

中国では、生分解性プラスチックを原料とする新製品の開発に着手する等、新たな取り組みが加速しており、既存製品に加え、新たな中国製品の日本市場への導入に着手しております。

この結果、当セグメントの売上高は30,579百万円（前期同四半期は32,172百万円）、営業利益は1,161百万円（前期同四半期は1,982百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにより、従来の会計処理方法に比べて、日本においては、売上高が669百万円の減少、営業利益が21百万円の減少となっております。

(アジア)

中国でも環境意識は急速に高まっており、当社は、中国にて新素材の開発、非プラスチック製品の品揃え拡充等を進めております。事業環境のドラスチックな変化をチャンスと捉え、巨大市場中国での市場シェア向上、新市場・成長市場への参入を図っております。

原材料価格高騰に伴い、利益率は前年同期比低下していますが、生産性の向上、省人化等を進め、事業基盤の強化に取り組んでおります。

この結果、当セグメントの売上高は6,749百万円（前期同四半期は5,375百万円）、営業利益は481百万円（前期同四半期は542百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、有価証券の減少333百万円や商品及び製品の減少263百万円等があった一方、受取手形、売掛金及び契約資産の増加2,370百万円や原材料及び貯蔵品の増加572百万円等により、前連結会計年度末と比べ2,229百万円増加し38,725百万円となりました。

(負債)

負債は、短期借入金の減少1,000百万円等があった一方、長期借入金の増加1,437百万円や支払手形及び買掛金の増加782百万円等により、前連結会計年度末に比べ950百万円増加し28,165百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益957百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,279百万円増加し10,560百万円となり、自己資本比率は27.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,623百万円となり前連結会計年度末に比べ45百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加2,163百万円等があった一方、税金等調整前四半期純利益1,251百万円や減価償却費1,332百万円、仕入債務の増加936百万円等があり、842百万円の収入(前期同四半期は2,640百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の減少による収入379百万円等があった一方、固定資産の取得による支出615百万円等があり、211百万円の支出(前期同四半期は682百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3,730百万円があった一方、長期借入金の返済による支出2,845百万円や短期借入金の減少1,000百万円、リース債務の返済による支出573百万円があり、688百万円の支出(前期同四半期は493百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、概ね前回(2021年5月11日公表「2021年3月期 決算短信」)の業績予想の想定範囲内で進捗しておりますので変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,584	3,635
受取手形及び売掛金	7,629	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,999
有価証券	604	270
商品及び製品	4,995	4,732
仕掛品	669	808
原材料及び貯蔵品	1,400	1,972
その他	1,648	1,548
貸倒引当金	△12	△6
流動資産合計	20,519	22,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,881	4,764
機械装置及び運搬具(純額)	2,651	2,509
土地	4,225	4,225
リース資産(純額)	1,988	2,001
建設仮勘定	283	416
その他(純額)	454	451
有形固定資産合計	14,484	14,368
無形固定資産		
リース資産	38	29
その他	335	353
無形固定資産合計	374	383
投資その他の資産		
投資有価証券	303	286
長期貸付金	153	159
破産更生債権等	16	20
繰延税金資産	517	436
その他	306	300
貸倒引当金	△180	△189
投資その他の資産合計	1,116	1,012
固定資産合計	15,975	15,764
資産合計	36,495	38,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,491	7,273
電子記録債務	1,802	2,161
短期借入金	5,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	3,512	2,960
リース債務	744	737
未払金	2,148	1,706
未払法人税等	255	37
未払消費税等	264	231
賞与引当金	438	147
資産除去債務	11	—
その他	668	1,822
流動負債合計	21,337	21,078
固定負債		
長期借入金	2,754	4,191
リース債務	1,836	1,788
役員退職慰労引当金	47	46
退職給付に係る負債	752	601
債務保証損失引当金	10	10
資産除去債務	8	8
その他	466	440
固定負債合計	5,876	7,086
負債合計	27,214	28,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,212	7,212
資本剰余金	6,787	6,787
利益剰余金	△4,232	△3,302
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	8,598	9,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	43
繰延ヘッジ損益	6	△5
為替換算調整勘定	863	1,194
退職給付に係る調整累計額	△243	△199
その他の包括利益累計額合計	682	1,032
純資産合計	9,280	10,560
負債純資産合計	36,495	38,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	37,036	36,592
売上原価	26,754	27,830
売上総利益	10,282	8,761
販売費及び一般管理費	8,138	7,517
営業利益	2,143	1,243
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	14	12
受取賃貸料	27	28
為替差益	54	69
持分法による投資利益	29	—
その他	64	94
営業外収益合計	204	222
営業外費用		
支払利息	118	108
手形売却損	24	22
売上割引	29	—
持分法による投資損失	—	1
その他	56	55
営業外費用合計	229	187
経常利益	2,119	1,278
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産除売却損	13	14
投資有価証券評価損	—	7
減損損失	—	4
特別損失合計	13	27
税金等調整前四半期純利益	2,112	1,251
法人税、住民税及び事業税	321	202
法人税等調整額	△5	91
法人税等合計	316	293
四半期純利益	1,795	957
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,795	957

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,795	957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△12
繰延ヘッジ損益	△6	△11
為替換算調整勘定	84	330
退職給付に係る調整額	64	43
その他の包括利益合計	161	349
四半期包括利益	1,957	1,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,957	1,307

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,112	1,251
減価償却費	1,458	1,332
減損損失	—	4
持分法による投資損益 (△は益)	△29	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38	△108
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△1
受取利息及び受取配当金	△27	△28
支払利息	118	108
為替差損益 (△は益)	△44	△38
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7
有形固定資産除却損	13	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,376	△2,163
棚卸資産の増減額 (△は増加)	655	△327
仕入債務の増減額 (△は減少)	521	936
未払消費税等の増減額 (△は減少)	162	△34
その他	461	329
小計	2,987	1,285
利息及び配当金の受取額	27	28
利息の支払額	△112	△102
法人税等の支払額	△261	△369
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,640	842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額 (△は増加)	—	379
固定資産の取得による支出	△714	△615
固定資産の売却による収入	71	0
定期預金の預入による支出	△18	△18
定期預金の払戻による収入	12	12
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	6	—
貸付金の回収による収入	—	51
その他	△31	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△682	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,000
長期借入れによる収入	3,400	3,730
長期借入金の返済による支出	△3,187	△2,845
リース債務の返済による支出	△705	△573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493	△688
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,496	45
現金及び現金同等物の期首残高	2,839	3,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,336	3,623

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部、及び営業外費用に計上していた売上割引については売上高より控除しております。また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について棚卸資産を引き続き認識するとともに、金融負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は669百万円減少し、売上原価は6百万円減少し、販売費及び一般管理費は641百万円減少し、営業利益は21百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は27百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準などが定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,108	4,928	37,036	—	37,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	447	511	△511	—
計	32,172	5,375	37,548	△511	37,036
セグメント利益	1,982	542	2,524	△381	2,143

(注) 1. セグメント利益の調整額△381百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,477	6,114	36,592	—	36,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101	634	736	△736	—
計	30,579	6,749	37,328	△736	36,592
セグメント利益	1,161	481	1,643	△399	1,243

(注) 1. セグメント利益の調整額△399百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高が669百万円減少、セグメント利益が21百万円減少しております。